

## 市民の健康支援ニーズに対応した保健師活動改善方法

森仁実 岩村龍子 北山三津子 杉野緑 松下光子 坪内美奈 菱田一恵 大井靖子 会田敬志  
大川眞智子 篠田征子 両羽美穂子 平山朝子（大学） 堀幼子 橋本詩子 柴田恵津子 小山美香  
松本真理（羽島市保健センター） 横山郁代 国井真美子（羽島市高齢福祉課）

### I はじめに

本研究は平成 12 年度からの継続研究である。今年度は、羽島市の要請により、同市が平成 14～15 年度に実施する健康日本 21 地方計画策定（以下、地方計画とする）への参画の機会を得たので、その過程を通して市民の健康支援ニーズに対応する保健師活動の改善・充実方法を検討してゆきたいと考えた。

なお、羽島市の計画では平成 14 年度に市民の健康意識等の調査を実施し、平成 15 年度に計画策定を行うことになっている。

### II 健康日本 21 地方計画策定に向けた取り組みの概要

共同研究活動の経過と市保健師と共同研究活動する過程で教員が着目した保健師の認識や行動を表 1 に示した。

表 1 健康日本 21 地方計画策定に向けた取り組みの概要

年月	共同研究活動の経過	教員が着目した保健師の認識・行動	公式会議
平成 14 年 1 月	市から健康日本 21 への協力要請	・ベースラインになる実態や健康課題を把握したい ・保健事業を評価して計画を作成したい	
2 月	市から地方計画策定に向けた計画の説明 老人保健事業の実績・保健師の問題意識の把握	・計画づくりは市民や関係者と一緒に取り組みたい ・要介護者を減らし、老人医療費急増への対処として、寝たきり・痴呆予防活動に力を入れたい ・保健事業を市民に浸透させるにはどうしたらよいか ・健康管理に役立つ基本健診（委託）とするにはどうしたらよいか	
3 月・4 月	質問紙調査の目的確認 調査項目の提案と検討	・健康に対する責任を市民に自覚してもらいたい	
5 月	調査票決定 サンプリング・調査方法の確認		
7 月	市から策定委員会・担当者会議への参画要請		
8 月	調査実施		第 1 回 策定委員会
9 月	I 地区座談会（大学主催）に市保健師が参加	・座談会にて、地区住民に健康日本 21 地方計画の取り組みを PR した	
10 月	大学から健康展評価のための調査実施を提案		
11 月	健康展でミニアンケート実施		
12 月	単純集計のまとめ作成 担当者会議のメンバー検討	・健康展にて、参加者の健康意識を把握した	第 1 回 担当者会議
平成 15 年 1 月	報告書（案）の作成 データ分析の環境整備 報告書（案）、担当者会議の進め方の検討	・担当者会議のメンバー全員の意見を聞いた ・今の保健事業を踏まえた計画をつくりたい	第 2 回 担当者会議
2 月	報告書（案）の修正 S 地区社協研修会に保健師が参加	・研修会にて、地区住民に健康日本 21 地方計画の取り組みを PR した	第 2 回 策定委員会

### III 地方計画への大学教員の参画状況

現在、本研究メンバーでもある教員が地方計画策定委員会に2名、担当者会議に3名参画しており、平成15年度も同じ教員が継続して関わる予定である。

羽島市の方針で成人対象の質問紙調査を実施することが決まっており、教員は調査項目を検討する段階からかわりをもった。教員は、できるだけ市民の健康支援ニーズを把握したり、保健師活動の現状評価に役立つ質問紙を作りたいと考えた。そこで、羽島市の特徴を捉えるために岐阜県民健康意識調査の項目を活用し、それに保健師から聞きとった保健事業の実績や課題をもとに、新たな調査項目を加える方針とした。市保健師・関係者と検討した結果、県民意識調査から24項目を取り入れ、羽島市オリジナル(表2参照)の19項目を追加して、計51項目からなる質問紙を作成した。

表2 羽島市オリジナル項目

種別	調査項目
基本属性	居住年数 同居家族における18歳未満の子ども数 介護を必要とする同居家族の有無 1日の平均的な仕事時間 ここ1年間の休業(1週間以上)の有無
食生活	喫茶店のモーニングサービス利用状況 栄養成分表示の活用状況
喫煙・飲酒	未成年者の喫煙に対する認識 未成年者の飲酒に対する認識 未成年者に飲酒を勧めた経験の有無
歯	歯の本数
健康管理	受診した健康診査に対する受けとめ 広報紙の健康関連情報に対する関心の程度 健康の自己責任に対する考え
その他	近隣者とのつきあいの程度 家族以外の相談相手
測定値	1日の歩数 体脂肪率 血圧値

次に、業者が提案した調査対象のサンプリング方法を確認したところ、各年齢層の抽出率にかなりばらつきがあることがわかった。

すでに調査数2500人で予算化されていたことから、全体数はそのまま年齢区分のみ変更して、できるだけ抽出率が一定になるサンプリング方法を提案した。(表3・表4参照)

調査の実施・調査結果の集計は市が委託した業者が行い、教員はその調査結果をもとにまとめ(案)を作成して担当保健師らと内容について検討した。

表3 当初のサンプリングによる抽出率

年齢区分	性	人口 (平成7年)	計画数	抽出率
20～34歳	男	6735	250	0.04
	女	7154	250	0.04
35～44歳	男	4203	250	0.06
	女	4299	250	0.06
45～54歳	男	5312	250	0.05
	女	5091	250	0.05
55～64歳	男	3926	250	0.06
	女	3907	250	0.06
65～74歳	男	2150	250	0.12
	女	2677	250	0.09
合計		45454	2500	0.06

表4 年齢区分変更後の抽出率

年齢区分	性	人口 (平成7年)	計画数	抽出率
20～29歳	男	4625	250	0.05
	女	4979	250	0.05
30～39歳	男	4042	250	0.06
	女	4115	250	0.06
40～49歳	男	5185	250	0.05
	女	5111	250	0.05
50～59歳	男	4491	250	0.06
	女	4446	250	0.06
60～74歳	男	3982	250	0.06
	女	4477	250	0.06
合計		45453	2500	0.06

### IV 調査の概要

調査は未成年(小学6年生・中学3年生・高校3年生)と成人を対象に2種類実施し、教員は成人対象の「市民健康意識調査」にかかわった。同調査の対象は20～74歳男女2500人、調査員が説明して調査票を配布・留置し、後日回収する方法で行った。調査期間は平成14年8月～10月、有効回答率は87.5%であった。

調査内容は、基本属性(性・年齢・居住地・職業等)、外出・運動、食生活、ストレス・休養、喫煙・飲酒、歯の健康、健康管理、近隣との関係、相談相手、血圧・体脂肪・歩行数などである。

## V 市看護職の地方計画へのかかわりの現状

本市には、地方計画策定のために策定委員会が設置され、その部会として担当者会議が置かれている。策定委員会は、保健・医療・福祉・教育にかかわる各種団体と地区組織代表および市議会代表等で構成されている。担当者会議は、保健センター・高齢福祉課・市民病院・教育委員会・公民館・中学校・児童館・健康づくり教室のスタッフと健康づくり推進員代表等で構成されている。保健センター係長（看護師）1名・スタッフ（保健師）2名、高齢福祉課保健師1名の計4名の看護職が担当者会議のメンバーとなっている。

保健センターは策定委員会および担当者会議の事務局となっており、会議の企画・運営には保健センター長（事務職）と係長（看護師）があたっている。（係長は事務局の立場で計画策定に携わったのは初めてであり、手探りでその任にあっているとのことである。）

## VI 報告と討論の会での討議内容

保健師は地方計画策定過程にどうかかわるべきか、その担うべき役割は何か、そのためにどのような戦略をもつべきかについて討議したいと呼びかけた。その結果、S町保健師・K町保健師・県健康政策課保健師・県医療整備課看護職の参加が得られた。参加者の中には、これまで計画策定過程に直接かかわった経験のある市町村保健師はいなかった。

来年度地方計画策定を担当する予定のS町保健師から、「地方計画はすべての住民を対象に策定したいと思っているが、これまで職域保健とのつながりがなく、どのようにアプローチしたらよいだろうか。」という問題提起があった。健康増進法の施行に伴い、健診方法統一化の動きがあるなどこれまでと比して職域に働きかけやすくなるだろうという意見は出たが、職域保健との関係を築くための具体的方略について意見交換するには至らなかった。

この他に、県健康政策課保健師から、地方計画は各市町村が独自性を発揮して策定するものだが、できるだけ県地方計画との整合性に配慮して欲しいと要望が出された。また、市町村が健康課題を抽出する際の資料となるよう、市町村別標準化死亡比など統計データ一覧を作成中と紹介があった。また、県医療整備課看護職から、医療機関看護職は地方計画のことを全く知らないと指摘があり、日常的に病人に接している立場の看護職にも地方計画策定に関わるチャンスを与えて欲しいという意見が出された。

## VII 討議を踏まえて考えたこと

ここでは、今回の討議で話題になったことを羽島市の場合に引き戻して考えてみたい。

地方計画策定をきっかけに職域保健に働きかけることは、羽島市においても重要だと思うが、一体どのような方法でアプローチすることができるだろうか。今回の「市民健康意識調査」では、職業や医療保険を聞いているので、概ね職域保健対象者のデータを抽出できる。例えば、彼らの調査結果をまとめ、それをもとに職域関係者と話し合う機会を設けることはできるかもしれない。互いの現状や問題意識を共有し、地域と職域が連携する意義を何かしら見出すことができれば、健康な町づくりをともに考えるパートナーとなれるかもしれない。

次に、医療機関看護職の計画策定への参画についてはどうだろう。羽島市は市民病院を持っており、環境的には彼らと連携をとりやすい状況にあると思われる。例えば、医療費問題への対応を考えた時、医療関係者が計画策定に参画する意義はそれなりにあると思われる。しかし、市民病院が市民の健康づくりにどのように関与し得るかについては今のところ見当がつかない。まずは、市民病院の活動実績を把握して、地方計画においてどのような位置づけが可能かを検討する段階であろう。

現段階では、計画策定の方向性について市保健師と十分な話し合いができていないが、職域保健とのかかわりについては是非検討してゆきたいと考える。